



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月10日
上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 和斗志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 登田 朗
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日 配当支払開始予定日 平成25年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 050-3539-1122
平成25年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	13,594	11.9	1,921	44.3	1,844	45.1	929	333.2
23年10月期	12,148	△4.3	1,331	△21.5	1,270	△20.6	214	△74.6

(注) 包括利益 24年10月期 929百万円 (333.2%) 23年10月期 214百万円 (△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	131.06	130.40	16.9	14.7	14.1
23年10月期	29.00	28.92	4.2	9.9	11.0

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	12,905	5,840	45.3	824.06
23年10月期	12,159	5,143	42.3	695.21

(参考) 自己資本 24年10月期 5,840百万円 23年10月期 5,143百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	2,553	△628	△902	2,630
23年10月期	887	△1,671	△1,161	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	40.5	1.7
24年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	111	11.4	2.0
25年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.1	

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成23年10月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,585	2.9	860	2.2	835	5.7	480	41.4	67.60
通期	13,765	1.3	1,925	0.2	1,880	1.9	1,085	16.7	152.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	7,437,000 株	23年10月期	7,399,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期	349,836 株	23年10月期	256 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	7,092,710 株	23年10月期	7,398,795 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、自己株式については、当連結会計期間末に従業員持株信託口が所有する349,400株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	12,962	9.8	1,876	35.1	1,806	35.6	901	232.7
23年10月期	11,809	△4.5	1,389	△17.3	1,332	△16.0	270	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	127.12	126.48
23年10月期	36.63	36.51

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割の影響を考慮し、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	12,651	45.7	5,785	45.7	5,785	45.7	816.28	
23年10月期	11,934	42.9	5,116	42.9	5,116	42.9	691.54	

(参考) 自己資本 24年10月期 5,785百万円 23年10月期 5,116百万円

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割の影響を考慮し、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成23年11月1日から平成24年10月31日)におけるわが国経済は、復興需要の本格化や堅調な個人消費等を背景に回復基調をたどりましたが、欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や新興国経済の成長鈍化、円高基調の為替推移等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、平成23年の婚姻件数が66万組(厚生労働省「平成23年 人口動態統計(確定数)の概況」)とやや減少傾向にありますが、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競争は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために!」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の集合研修や階層別研修を実施したほか、当社独自の営業支援システムを活用した分析等により、多様化するお客さまのニーズに的確に対応する体制の構築に取り組んでまいりました。既存店では、東日本大震災の影響により業績の回復が懸念されていた「ララシャンスいわき」(いわき支店)の業績が想定以上に好転したほか、「ララシャンス太陽の丘」(金沢支店)に1会場を増設し、伊万里、鳥栖、福岡、富山、宮崎の各支店においてリニューアルを実施しました。また、新規店では、前連結会計年度にオープンした「キュージュー フランセーズ ラ・シャンス」(富山支店レストラン)及び「ララシャンスベルアミー」(盛岡支店)、「スイート ヴィラ ガーデン」(福岡東店)の3店舗が、計画を上回って推移し、業績の向上に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,594百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は1,921百万円(同44.3%増)、経常利益は1,844百万円(同45.1%増)、当期純利益は929百万円(同333.2%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 婚礼事業

前連結会計年度にオープンした上記3店舗の稼働に加え、「ララシャンスいわき」(いわき支店)の業績が想定以上に好転したほか、開業関連費用が減少したこと等により、売上高は13,234百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は1,887百万円(同43.9%増)となりました。

(ロ) 葬儀事業

売上高は359百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は33百万円(同67.8%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度にオープンした増設店舗(金沢支店)の稼働を織り込む一方で、新規出店に伴う開業費用の発生を計画しており、売上高は13,765百万円(当連結会計年度比1.3%増)、営業利益は1,925百万円(同0.2%増)、経常利益は1,880百万円(同1.9%増)、当期純利益は1,085百万円(同16.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ993百万円(前年同期比44.7%増)増加し3,217百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,021百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円(同2.5%減)減少し9,687百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少175百万円及び繰延税金資産の減少38百万円であります。有形固定資産は、金沢支店の増設やリニューアル等により増加しましたが、減価償却費の計上により175百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ544百万円(前年同期比17.7%増)増加し3,613百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が420百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ495百万円(同12.5%減)減少し3,451百万円となりました。これは主に、金沢支店の増設及び自己株式取得のための資金調達を行いました。約定返済により、長期借入金が465百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ696百万円（前年同期比13.5%増）増加し5,840百万円となりました。これは主に、当期純利益929百万円の計上による増加と剰余金の配当86百万円による減少のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入による信託契約に基づき自己株式の取得及び売却を行い、自己株式が166百万円増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し45.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円（前年同期比63.5%増）増加し2,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,553百万円（前年同期比187.6%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,829百万円及び減価償却費841百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額481百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、628百万円（同62.4%減）となりました。これは主に、金沢支店の増設及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出629百万円であります。

(ホ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、902百万円（同22.3%減）となりました。主な収入要因は、金沢支店の増設及び自己株式の取得のための長期借入れによる収入594百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,194百万円、自己株式の取得による支出191百万円及び配当金の支払額86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	34.3	29.8	37.1	42.3	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	24.1	24.1	39.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	5.6	2.1	4.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.7	14.6	33.4	14.7	57.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成20年10月期及び平成21年10月期は当社は非上場であったため、時価ベースの株価が把握できませんので記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注6) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては1株当たり15円、次期の配当につきましては1株当たり20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 事業の内容について

(イ) 市場について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、わが国の結婚適齢期人口は減少傾向が継続すると予測されており、また挙式・披露宴を実施しないカップルや晩婚化というお客さまの意識の変化によっても、挙式・披露宴市場の規模が縮小していく可能性があることを認識しております。こうした中、当社は接客力・企画提案力を更に向上させ、感動的な挙式・披露宴の提供に努めておりますが、想定を上回るスピードで市場が縮小し、受注が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループの主力事業が属しているウェディング業界では、ゲストハウス・ウェディングの需要が伸張していることを背景に、専門式場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、取巻く環境は年々厳しさが増しております。この傾向は今後も継続していくものと考えられ、当社の出店エリアに有力な競合店が複数出店してきた場合には、更に競争が激化し受注に影響が生じるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 婚礼スタイルについて

当社グループは、時代のニーズをとらえ、平成12年9月に佐賀県鳥栖市においてゲストハウス・ウェディング事業を開始し、以降、店舗展開を進めてまいりました。今後も、時代のニーズやトレンドを把握し対応していく方針ですが、20代、30代の若者を中心とする顧客層の間で婚礼スタイルに対する意識・嗜好に変化が生じ、ゲストハウス・ウェディングに代わる新たな婚礼スタイルが主流となることも想定されます。こうした婚礼スタイルの変化への対応に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 人財の確保と育成について

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターだと認識し、人財の育成と新卒及び中途の採用活動に積極的に取り組んでおります。特に人財の育成に関しては、経営理念に基づいた体系的な研修を実施することによってその強化を図っております。このように当社グループでは、優秀な人財の確保と育成を強化しておりますが、計画どおりに確保と育成が進まない場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 出店について

当社グループは、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性及び設備投資の内容等を総合的に検討しながら店舗展開を行っておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には短期的に業績に影響を与える可能性があります。当社グループが出店した店舗について、収益性が著しく低下し減損の認識がなされた場合には減損損失が発生し、財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(へ) 有利子負債について

当社グループは、新規出店に伴う設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。当社グループとしましては、引続き出店を行っていく方針であるため、当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化等により計画どおりに資金調達ができず計画的な出店が困難となる場合や市場金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には、当社グループの資金繰りや業績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成23年10月31日)	(平成24年10月31日)
有利子負債残高(千円)	4,381,713	3,711,503
総資産残高(千円)	12,159,315	12,905,097
有利子負債依存度(%)	36.0	28.8

(注) 1 有利子負債残高は、借入金及び社債の合計であります。

2 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

なお、当社は、平成20年9月30日に金融機関7社を貸付人として、当社の新店舗設備資金の一部として総額3,300百万円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末の借入残高は2,162百万円であり、この財務制限条項に抵触した場合、各条項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ当該借入金の返済を求められ、当社グループの資金繰りや業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

(イ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制を受けており、スタッフの日常の体調管理や調理工程の管理、臨時従業員まで含めた定期的な腸内細菌検査、外部機関による定期的な消毒や検査等、全社レベルで体系的な衛生管理に努めております。こうした中、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進しているところであります。

このように、当社は「安全・安心」を調理業務の最優先課題と位置づけ、食品事故の未然防止に努めておりますが、万一食中毒等の食品事故が発生した場合には、営業許可の取消しや営業の停止等を命ぜられるほか、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 個人情報の管理について

当社グループは、婚礼部門では新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々の、葬儀部門では喪主及び喪家の方々の個人情報をそれぞれ取扱っております。当社グループは、これらの個人情報を保護するため「個人情報管理規程」を制定し、個人情報の機密保持と個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、個人情報が外部に漏洩した場合には、個人情報取扱事業者として勧告または命令を、またその対応によっては処罰を受ける対象となります。このような事態が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償請求の発生等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

(イ) 感染症による影響について

季節性インフルエンザ以外に、新型インフルエンザ等の感染症が広範囲に流行する可能性が我が国でも指摘されております。当社グループの施設には不特定多数のお客さまが来館されるため、全スタッフのうがい・手洗いを徹底し、予防接種を義務付け、罹患した場合は隔離措置をとっております。また、会場にはアルコール消毒剤を備え置く等お客さまへも注意を促しております。このように、当社グループでは感染症の予防対策に取り組んでおりますが、国内で深刻な感染症が大規模に流行し、業務を中断せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 自然災害について

当社グループは、国内12都市及びその近郊で事業を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の地震・風水害等の自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループはこのような自然災害に備えて保険を付保しておりますが、損害額が保険金額を上回る場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの感動のために！」という信念のもと、

一. 誠実・信用・信頼

一. 私たちは、お客さまの感動のために、心あたたまるパーソナルウェディングを実現します

一. 私たちは、お客さまの感動のために、素直な心で互いに協力し良いことは即実行します

一. 私たちは、国籍・性別・年齢・経験に関係なく能力を発揮する人財に機会を与えます

を経営理念としております。これは、誠実・信用・信頼を企業経営の根底におき、お客さまの感動を追求し、人財を育成していく当社の真摯な経営そのものを表現したものであります。当社は、この信念と経営理念に基づいた企業経営を通じて社会に貢献することにより、地域社会になくてはならない企業となることを経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針をベースに、お客さまや株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの方々の高いご期待に応えるべく、より一層の人財育成とお客さまのニーズの多様化に対応できる経営を志向することによって、企業の継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を図っていく方針であり、そのためには、経営資源の効果的な配分による利益率の向上と強固な財務基盤の構築が不可欠であると考えております。従いまして、収益性や投資効率については総資産経常利益率を、財務バランスについては自己資本比率を重要な経営指標と認識し、各指標の良化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ウェディング業界における環境変化に対応し、多様化するお客さまのニーズを汲み取りながら、それぞれのお客さまに応じた挙式・披露宴を提供してまいりました。今後も、経営理念に基づいた戦略を立案し実行することにより顧客創造に努め、中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

内部管理面では、健全で透明性の高い企業として市場から継続的に高い評価を得られるよう、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムの更なる充実、強化を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

国内のウェディング業界は、結婚適齢期人口の減少や晩婚化等を背景に、挙式・披露宴件数は、緩やかに減少傾向をたどっていくものと予想されます。しかし、伝統や格式にとらわれないオリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウェディングの市場は、順調に拡大してきました。こうしたトレンドを踏まえ、専門市場がゲストハウス・ウェディングの形態へ進出してきたほか、ホテルのリニューアルや価格競争の激化等、競合状況は一段と厳しさが増してきております。

こうした中、当社は、お客さまの意識の変化や業界・競合企業の動向を十分に踏まえ、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々全員に感動していただける挙式・披露宴を提供できるように努め、「感動創造業」として社会に貢献していく方針であります。このため、(イ)優秀な人財の確保と育成、(ロ)情報収集力・分析力の強化、(ハ)お客さまに関する安全対策の強化、(ニ)既存店のクオリティの維持・強化、(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上、(ヘ)堅実な店舗展開、(ト)コーポレート・ガバナンスの強化の7項目を重要な課題としてかかげ、積極的に取り組んでおります。

② 課題への対応について

(イ)優秀な人財の確保と育成

当社グループでは、人は財産であるという考え方のもと、一般的な「人材」ではなく「人財」という表現に統一しております。

当社グループは、優秀な人財の確保と育成が他社との差別化を図る重要なファクターと認識し、人財の確保と育成に鋭意努めてまいりました。具体的には、人財確保については、全国規模の新卒採用活動や各出店エリアでの中途採用活動を実施し、当社の求める潜在能力や適性を有する人財を積極的に採用してまいりました。人財育成については、理念の浸透を目的とした理念研修、お客さま満足度向上のための業務別の実務研修、業務知識・管理能力向上のための階層別研修等を組合せた研修体系により、当社グループの成長につなげてまいりました。今後も採用活動の充実・強化と経営理念に基づいた社内外での研修を推進していくことによって、優秀な人財の確保と育成に努めていく方針であります。

(ロ)情報収集力・分析力の強化

当社グループは、環境の変化に対応して行くことが企業の永続性につながるものと認識しており、情報収集力・分析力の強化を重要な課題と位置づけております。このため、当社グループは、情報収集のチャネルを拡大すると共に社内及びグループ企業間における情報の共有を進めてまいりました。

今後も、市場ニーズの変化に対応していくため、情報収集力・分析力の強化に努め、迅速な経営判断を行うことにより、企業価値の向上に努めていく方針であります。

(ハ)お客さまに関する安全対策の強化

当社グループは、お客さまに関する安全対策を強化するため、平成21年8月に当社福岡支店において食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得し、同支店と同水準の衛生管理体制の構築を全社横断的に推進してきたほか、運行している送迎バスの交通事故や個人情報の漏えい等を未然に防止する対策の強化に努めてまいりました。今後も、諸規程やマニュアルの見直し、内部管理体制の強化、社外の専門家や監督官庁との連携により、安全対策の強化を更に進め、お客さまの期待に応えていく方針であります。

(ニ)既存店のクオリティの維持・強化

当社グループは、長期・安定的な店舗運営を目指す観点から、既存店のクオリティの維持・強化を経営の重要な課題と認識しております。このため、当社グループでは、ハード面に関してはメンテナンスやリニューアルにより、ソフト面に関しては著名なシェフ、パティシエとの提携や社内外での研修等により、クオリティの維持・強化を図ってまいりました。今後も、お客さまのニーズを反映したメンテナンスやリニューアルを継続的に実施することによって各施設のクオリティを維持・強化していくと共に、お客さまの声、現場の声、社内外での研修の成果をソフト面に反映させることによって、挙式・披露宴の質の向上に努めていく方針であります。

(ホ)接客力・企画提案力の更なる向上

当社は、新郎・新婦、ご親族及びゲストの方々全員に感動的な挙式・披露宴を提供する「感動創造業」であり、それぞれのお客さまに応じた高い接客力や企画提案力が常に求められております。このため、当社では、経営理念に基づいた社内外での研修を通じて「人間力」アップを図ると共に現場での実践を通してホスピタリティを高め、情報の共有を進めながらお客さまへの対応に努めてまいりました。

今後もお客さま満足度の向上を図り、それぞれの出店エリアにおいてお客さまから最も支持される結婚式場という「トップ・ブランド」を構築していくため、接客力・企画提案力の更なる向上に努めていく方針であります。

(ヘ)堅実な店舗展開

当社グループは、地域に根ざした長期・安定的な店舗運営を重要課題と認識し、地方都市を中心に堅実な店舗展開を進めてまいりました。今後も、首都圏等への進出も視野に入れ、人財育成とのバランスを図りながら過去の出店ペースを基本に出店してまいります。中長期的には、婚礼事業を柱として当社グループの強みを発揮できる分野への進出を国内外を問わず進めていく方針であります。

(ト)コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針として定め、ステークホルダーの皆さまの信頼に応えてまいりました。今後もこの基本方針のもと、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長、発展に努めていく方針であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,153	2,630,545
売掛金	244,460	209,691
商品	81,088	91,552
原材料及び貯蔵品	69,567	66,071
繰延税金資産	87,924	122,921
その他	137,071	98,657
貸倒引当金	△5,627	△2,140
流動資産合計	2,223,639	3,217,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,782,784	11,207,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,826,367	△4,412,167
建物及び構築物（純額）	6,956,417	6,795,727
機械装置及び運搬具	206,636	231,027
減価償却累計額	△156,452	△182,388
機械装置及び運搬具（純額）	50,183	48,638
土地	1,643,983	1,643,983
建設仮勘定	—	6,342
その他	1,385,764	1,477,191
減価償却累計額	△1,118,504	△1,229,358
その他（純額）	267,259	247,833
有形固定資産合計	8,917,844	8,742,525
無形固定資産	107,259	92,669
投資その他の資産		
繰延税金資産	598,224	559,743
その他	320,547	298,928
貸倒引当金	△8,200	△6,071
投資その他の資産合計	910,571	852,600
固定資産合計	9,935,676	9,687,796
資産合計	12,159,315	12,905,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,164	632,911
1年内償還予定の社債	70,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,570	1,026,125
未払法人税等	188,077	608,149
賞与引当金	161,491	173,487
その他	851,095	1,093,104
流動負債合計	3,069,398	3,613,777
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,071,143	2,605,378
退職給付引当金	69,409	78,015
役員退職慰労引当金	210,660	233,695
ポイント引当金	45,891	51,480
資産除去債務	270,792	276,117
その他	198,308	206,382
固定負債合計	3,946,204	3,451,068
負債合計	7,015,603	7,064,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	342,342
資本剰余金	340,224	354,909
利益剰余金	4,467,036	5,309,674
自己株式	△115	△166,675
株主資本合計	5,143,712	5,840,250
純資産合計	5,143,712	5,840,250
負債純資産合計	12,159,315	12,905,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	12,148,024	13,594,171
売上原価	5,488,800	6,043,633
売上総利益	6,659,223	7,550,538
販売費及び一般管理費	5,327,678	5,629,512
営業利益	1,331,544	1,921,025
営業外収益		
受取利息	566	428
受取手数料	3,440	3,993
受取保険金	626	1,530
負ののれん償却額	858	—
その他	3,725	3,725
営業外収益合計	9,216	9,679
営業外費用		
支払利息	58,976	44,299
株式公開費用	4,000	26,187
支払手数料	—	10,674
その他	6,871	5,185
営業外費用合計	69,847	86,347
経常利益	1,270,914	1,844,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,490	—
災害保険金	66,558	—
特別利益合計	68,048	—
特別損失		
固定資産除却損	19,413	15,177
減損損失	650,612	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,978	—
災害による損失	130,593	—
特別損失合計	852,597	15,177
税金等調整前当期純利益	486,364	1,829,179
法人税、住民税及び事業税	591,740	896,121
法人税等調整額	△319,974	3,484
法人税等合計	271,766	899,606
少数株主損益調整前当期純利益	214,598	929,573
当期純利益	214,598	929,573

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,598	929,573
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	214,598	929,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,598	929,573
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	336,568	336,568
当期変動額		
新株の発行	—	5,774
当期変動額合計	—	5,774
当期末残高	336,568	342,342
資本剰余金		
当期首残高	340,224	340,224
当期変動額		
新株の発行	—	5,774
自己株式の処分	—	8,911
当期変動額合計	—	14,685
当期末残高	340,224	354,909
利益剰余金		
当期首残高	4,339,374	4,467,036
当期変動額		
剰余金の配当	△86,936	△86,935
当期純利益	214,598	929,573
当期変動額合計	127,662	842,638
当期末残高	4,467,036	5,309,674
自己株式		
当期首残高	△67	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△191,620
自己株式の処分	—	25,061
当期変動額合計	△48	△166,559
当期末残高	△115	△166,675
株主資本合計		
当期首残高	5,016,098	5,143,712
当期変動額		
新株の発行	—	11,548
剰余金の配当	△86,936	△86,935
当期純利益	214,598	929,573
自己株式の取得	△48	△191,620
自己株式の処分	—	33,972
当期変動額合計	127,613	696,538
当期末残高	5,143,712	5,840,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,016,098	5,143,712
当期変動額		
新株の発行	—	11,548
剰余金の配当	△86,936	△86,935
当期純利益	214,598	929,573
自己株式の取得	△48	△191,620
自己株式の処分	—	33,972
当期変動額合計	127,613	696,538
当期末残高	5,143,712	5,840,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,364	1,829,179
減価償却費	877,620	841,842
負ののれん償却額	△858	—
減損損失	650,612	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,978	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,142	△5,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,053	11,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,836	8,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,338	23,035
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,790	5,589
固定資産除却損	19,413	15,177
受取利息及び受取配当金	△571	△432
支払利息	58,976	44,299
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	72,075	43,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,953	△6,968
仕入債務の増減額(△は減少)	28,211	△5,252
未払金の増減額(△は減少)	△64,767	71,685
その他	△199,332	201,645
小計	2,005,643	3,078,844
利息及び配当金の受取額	571	432
利息の支払額	△60,297	△44,561
シンジケートローン手数料の支払額	△1,050	△1,050
法人税等の還付額	10,499	832
法人税等の支払額	△1,067,596	△481,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,769	2,553,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,602,243	△629,936
無形固定資産の取得による支出	△27,075	△2,475
その他	△41,694	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,013	△628,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	594,000
長期借入金の返済による支出	△1,255,172	△1,194,210
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	—	11,548
自己株式の取得による支出	△48	△191,620
自己株式の売却による収入	—	33,972
配当金の支払額	△86,544	△86,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,764	△902,956
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,945,008	1,021,391
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,162	1,609,153
現金及び現金同等物の期末残高	1,609,153	2,630,545

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)及び当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	695円21銭	1株当たり純資産額	824円06銭
1株当たり当期純利益金額	29円00銭	1株当たり当期純利益金額	131円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円40銭

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,390円43銭
1株当たり当期純利益金額	58円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円83銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	214,598	929,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,598	929,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,398,795	7,092,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,498	36,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)	—

当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

子会社の設立

平成24年10月15日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成24年12月3日に設立いたしました。

1. 設立の目的

高齢化社会の進展により、引退後も豊かな生活を送りたいと願う高齢者のニーズに応えていくため、有料老人ホームの施設運営、通所介護、訪問介護、居宅介護支援等の介護事業を行う子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- (1)名称 アイケア株式会社
- (2)事業内容 介護事業
- (3)資本金 50百万円
- (4)出資比率 当社100%